

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険	歳入	22億6,044万9,907円	7,132万7,985円を 平成29年度へ繰越
	歳出	21億8,912万1,922円	

歳入の主なもの、共同事業交付金 5 億0,851 万4,857 円（構成比22.5%）、国庫支出金 4 億6,025 万2,505 円（20.4%）、国民健康保険税 4 億0,747 万6,148 円（18.0%）で、全体の60.9%を占めます。国民健康保険税の現年分徴収額は 3 億8,280 万3,060 円で、被保険者（年間平均4,641 人）一人あたり 8 万2,483 円です。

歳出では、保険給付費が総額（国保負担分）で12億2,931 万4,428 円（構成比56.2%）となりました。保険給付費の主なものは療養給付費で 10 億5,777 万0,768 円（48.3%）を支出、被保険者一人あたり 22 万7,919 円（年間平均4,641 人）、一世帯あたり 37 万9,129 円（年間平均2,790 世帯）でした。高額療養費は 1 億5,079 万0,976 円を支給しています。また、共同事業拠出金は 4 億6,801 万5,691 円（21.4%）を支出しました。

農業集落排水事業	歳入	1 億6,815 万0,202 円	967 万8,643 円を 平成29年度へ繰越
	歳出	1 億5,847 万1,559 円	

舟子地区、信太地区、安中地区、大須賀津地区の保守点検および運転管理を行いました。施設の老朽化により修繕料が多くなっています。舟子地区167 万9,076 円、信太地区439 万1,496 円、安中・大須賀津地区542 万2,820 円を支出しました。

公 共 下 水 道 事 業	歳入	10 億4,076 万2,869 円	4,474 万5,794 円を 平成29年度へ繰越
	歳出	9 億9,601 万7,075 円	

平成28年度は主に土屋地区面整備管渠工事（延長約6,274m）を実施しました。また、公共下水道の早期新規接続者に接続工事補助金を交付しました。

介 護 保 険	歳入	10 億7,723 万4,806 円	1,589 万7,670 円を 平成29年度へ繰越
	歳出	10 億6,133 万7,136 円	

保険料徴収額は 2 億3,543 万5,647 円（特別徴収額 2 億0,986 万0,730 円、普通徴収額 2,385 万6,420 円、滞納繰越分 171 万8,497 円）で、第 1 号被保険者数は 4,418 人、認定者数は 578 人となっており、保険給付費は 9 億5,666 万7,388 円となっています。

後 期 高 齢 者 医 療	歳入	1 億2,728 万8,319 円	125 万0,538 円を 平成29年度へ繰越
	歳出	1 億2,603 万7,781 円	

保険料徴収額は、9,285 万5,800 円（特別徴収額 6,407 万5,900 円、普通徴収額 2,808 万1,600 円、滞納繰越分 69 万8,300 円）で、被保険者数（平成28年度末）は 2,058 人となっています。

企 業 会 計

水道事業	収益的	収入	5 億8,755 万9,134 円	差引 3,007 万0,453 円
		支出	5 億5,748 万8,681 円	
	資本的	収入	407 万1,600 円	差引 △ 8,838 万3,286 円
		支出	9,245 万4,886 円	

収益的収入支出は経営活動に伴う収支、資本的収入支出は施設建設整備等に伴う収支です。資本的収支の不足額は留保資金（減価償却費等）等で補填しています。平成28年度は美浦村内 3 地区の配水管布設工事（787.59m）等を行いました。

電気事業	収益的	収入	1 億0,977 万3,110 円	差引 5,807 万3,562 円
		支出	5,169 万9,548 円	
	資本的	収入	0 円	差引 0 円
		支出	0 円	

収益的収入は主に売電で得た収入です。当初の発電見込を上回る2,823,310 kWh を発電しました（達成率122.26%）。収益的支出は主に発電所に係るメンテナンス委託料や建設費の減価償却費となっています。

指標でみる平成28年度の財政事情

経常収支比率 93.7%

財政構造の弾力性（余裕）を示すものです。今日ではほとんどの地方自治体が80%を超えて注意の状態です。

公債費負担比率 10.8%

公債費は借入金の返済金のこととで、これが一般財源に占める割合を示し、数値が高いほど財政を圧迫しています。

財政力指数 0.756

地方自治体の財政力を示す指数です。1 に近づくほど、もしくは 1 を超えれば超えるほど自主財源があるとされています。

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.2%	48.5%

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」（該当なし）表示となります。

【**実質公債費比率**】一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。

※18%以上で地方債を発行する際に県知事の許可が必要。25%以上で財政健全化団体。35%以上で財政再生団体。

※財政健全化団体は地方債発行で一部制限有り。財政再生団体は地方債発行で多くの制限有り。

【**実質赤字比率**】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

※15%以上で財政健全化団体、20%以上で財政再生団体。

【**連結実質赤字比率**】全ての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

※20%以上で財政健全化団体、30%以上で財政再生団体。

【**将来負担比率**】地方債の残高をはじめ一般会計等が将来負担すべき、現時点での実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。

公営企業会計資金不足比率

水道事業会計	電気事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
—	—	—	—

※資金不足額がないため、「—」（該当なし）表示となります。

【**資金不足比率**】公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。20%以上で経営健全化団体となり、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。

村の預金(基金)と借金(地方債残高)の状況（一般会計）《平成28年度末現在》

■ 預金（基金の現在高）13億2,851万円

・財政調整基金	4億4,999万円
・減債基金	1億0,162万円
・ふるさと基金	5,080万円
・公共公益施設整備基金	6,671万円
・地域福祉基金	1億8,925万円
・陸平基金	6,761万円
・学校施設建設基金	2億2,325万円
・地域振興基金	1,277万円
・安中地区総合開発関連公共施設整備基金	831万円
・通学交通基金	1,745万円
・ふるさと応援基金	2,097万円
・公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業基金	308万円
・土地開発基金	1億1,298万円
・収入印紙等購買基金	372万円

【**基金**】特定の目的のために維持、積立、運用する財産。

※上記の他に、特別会計で 10 億1,807 万円の基金があります。

■ 借金（地方債残高）72億9,558万円

・一般公共事業債	1億5,597万円
・災害復旧事業債	1,556万円
・緊急防災・減災事業債	1億1,970万円
・全国防災事業債	2,080万円
・教育・福祉施設等整備事業債	14億4,072万円
・一般単独事業債	8億8,665万円
・厚生福祉施設整備事業債	3,326万円
・財源対策債	1億8,675万円
・減税補てん債	1億4,587万円
・臨時税収補てん債	336万円
・臨時財政対策債	41億7,713万円
・減収補てん債	3,501万円
・都道府県貸付金	7,480万円

【**地方債**】臨時突発的な出費や将来の住民も経費を分担することが公平である場合等において、村の資金調達のために負担する債務。

※上記の他に、特別会計で 48 億7,348 万円、企業会計で 17 億1,068 万円の地方債残高があります。